

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用者満足度	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	80%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a コミュニティバスの利用者数	b	補助路線バスの利用者数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
利用者満足度	%	75.1 %	83.0 %	85.2 %
		93.9 %	103.8 %	102.7 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a コミュニティバスの利用者数	人	44,579 人	48,037 人	51,118 人
b 補助路線バスの利用者数	人	47,855 人	59,241 人	56,250 人
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市内における均衡ある効率的な運行。
対応（改善点等）
市地域公共交通総合連携計画に基づく実証運行の実施により、H26年4月の本格運行にむけた改善を行った。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

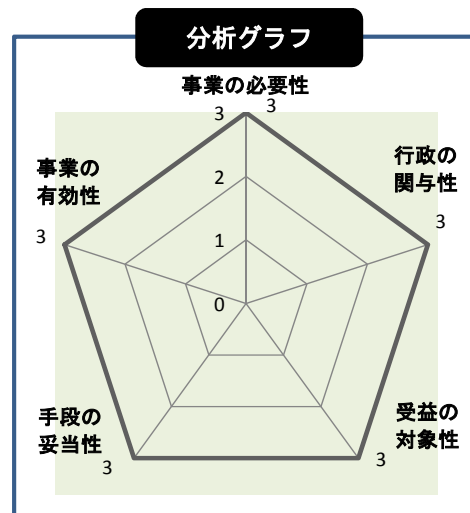
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		97,930	105,795	113,805	134,027
うち経常経費		97,930	94,010	110,329	131,427
財源内訳	国費		1,560	6,173	16,881
	県費	16,957	10,379	15,283	13,840
	市債	60,600	60,600	73,400	82,300
	その他	5,487	18,350	6,317	6,572
	一般財源	14,886	14,906	12,632	14,434
うち経常		8,286	14,875	12,096	11,834
事業費に係る人件費		10,105	9,232	8,238	7,452
事業費に係る人役		2.35	2.15	1.89	1.68

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
今後も計画的な運行を行っていくため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の公共交通手段の確保として必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 道路運送法により地方自治体が主宰者となり、地域の公共交通の合意形成を図らなければならない。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 地域内の効率的な運行を目的に、幹線、枝線の視点で路線を設定している。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 H23年度より、市内全域で実証運行を行っており、H26年度本格運行を実施。利用者は増加傾向である。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、地域ニーズ及び投資効果を勘案した事業実施に努めること。